

公共事業の事業評価書

（農業農村整備事業補助事業の事前評価）

令和 4 年 1 2 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第 9 条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成 13 年政令第 323 号）第 3 条第 4 号の規定により、事前評価を義務付けられた総事業費 10 億円以上の費用を要することが見込まれる農業農村整備事業（補助事業）を対象として実施した。

具体的には、令和 4 年度に新規地区の採択を予定している次の事業を対象として、事前評価を実施した。

なお、事業主体、採択主体等の詳細については、別添 1 のとおりである。

事業名	事前評価実施地区数
中山間地域農業農村総合整備事業	1
合 計	1

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、農村振興局において、令和 4 年 11 月の間に実施した。

3 政策評価の観点

本評価に当たっては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。

各事業地区の評価の観点は、地区別評価結果（別添 3）及びチェックリスト判定基準表（参考添付）に示すとおりである。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針について（平成 19 年 3 月 28 日付け 18 農振第 1596 号農林水産省農村振興局長通知）」等に基づき、事業特性に応じた総費用総便益手法による費用対効果分析を行うことなどにより定量的に把握した。また、「農業農村整備事業等における新規地区採択時の評価手法の明確化について（平成 14 年 12 月 18 日付け 14 農振第 1828 号農林水産省農村振興局長通知）」に基づき、事業の必要性、効率性、有効性、実施環境等の項目について確認することにより、総合的に把握した。

その結果は、地区別評価結果（別添 3）に示すとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

費用対効果分析手法やチェックリストの評価方式・評価項目などについては、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会に諮り、評価手法の妥当性・透明性・客観性の確保を図っている。

今後も、評価手法の充実を図り、必要に応じて有識者からの知見を得るため、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会において意見を聴取する。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別事業概要（別添２）及び地区別評価結果（別添３）、地区別チェックリスト及び費用対効果分析に関する説明資料（参考資料１）及びチェックリスト判定基準表（参考資料２）である。

また、本評価に関する問合せ先（事業主管課）は、別添４に示すとおりである。

なお、本評価に関する資料については、農林水産省ホームページにおいて公表する。

- ・ 事前評価結果の公表事業及び公表地区数（別添１）
- ・ 地区別事業概要（別添２）
- ・ 地区別評価結果（別添３）
- ・ 問合せ先（別添４）
- ・ 地区別チェックリスト及び費用対効果分析に関する説明資料（参考資料１）
- ・ チェックリスト判定基準表（参考資料２）

7 政策評価の結果

本評価の対象とした全ての事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められるとともに、土地改良法や事業実施要綱等で定められている地区採択の必須条件を満たしている。

事前評価結果の公表事業及び公表地区数

公 表 事 業 名	事業主体	採択主体	公表地区数	事業実施 担 当 課
【地方農政局等】				
中山間地域農業農村総合整備事業	県 営	地方農政局	1	地域整備課
合 計			1	

地区別事業概要

—目 次—

中山間地域農業農村総合整備事業

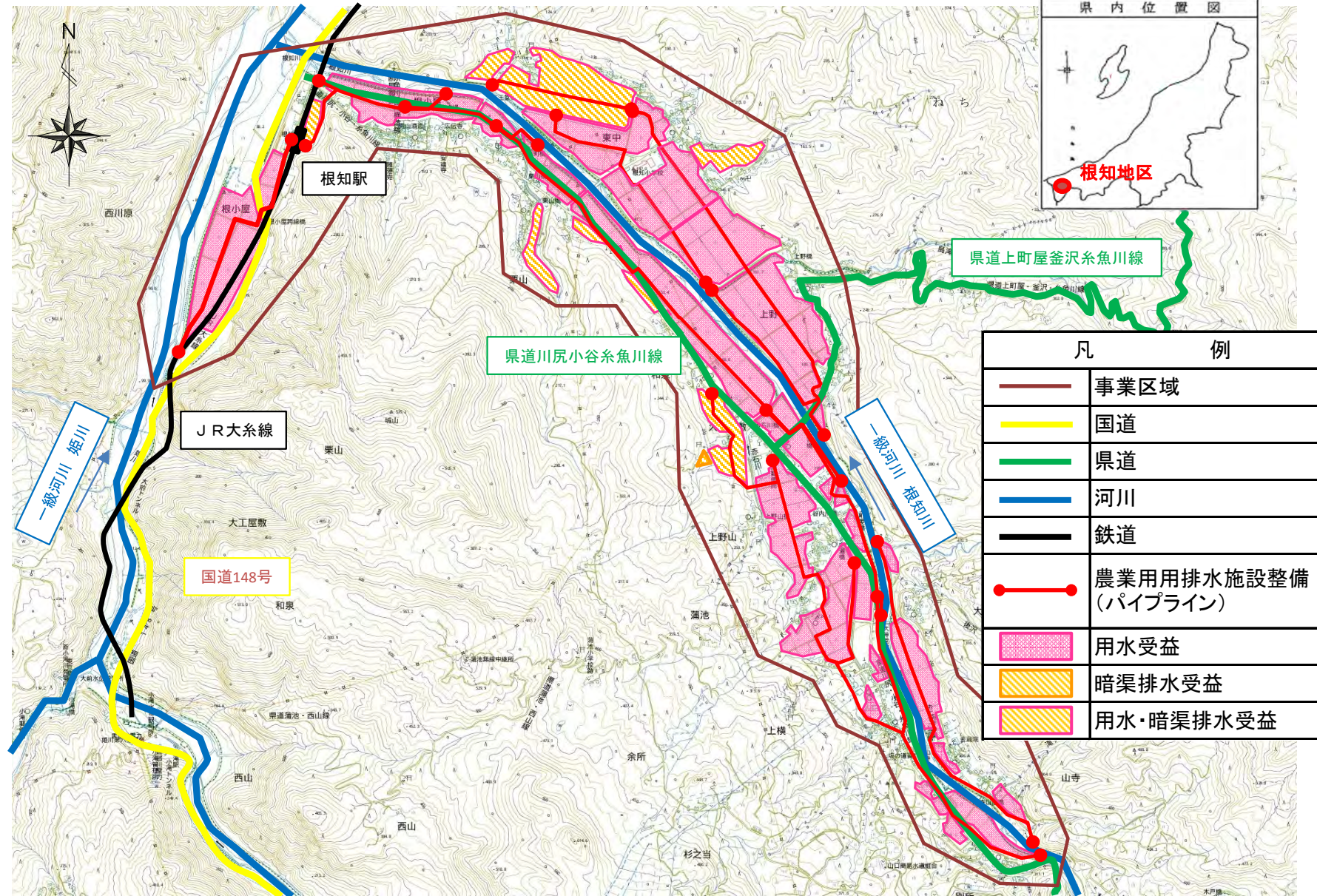
地区別事業概要

事業名	中山間地域農業農村総合整備事業		地区名	根知 ^{ねち}
関係市町村	新潟県糸魚川市 ^{いといがわし}		事業主体	新潟県
事業目的	本地区は、新潟県糸魚川市の南部に位置し、一級河川姫川及び支線根知川流域に広がる水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は、30 a 区画に整備されており、用水路は整備後 40 年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により農業用水の確保に支障が生じている。また、一部区域において排水不良による機械効率の低下が発生しており、効率的な営農の妨げになっている。 このため、本事業により中山間地域の農業水利施設や暗渠排水を総合的に整備することで、地域農業の効率化を図り、本地域の特色を活かした農業の確立に資するものである。			
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工期
	172ha	99 戸	2,264 百万円	令和 4 ～13 年度
	主要工事	用水路 34km 暗渠排水 26ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	B：総便益	C：総費用	B／C	算定方式
	3,966 百万円	3,363 百万円	1.17	総費用総便益方式
概要図	別添のとおり			

出典：根知地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

概要図

中山間地域農業農村総合整備事業 根知地区(全体)



地区別評価結果

—目 次—

中山間地域農業農村総合整備事業

事業名	中山間地域農業農村総合整備事業	予算科目	中山間総合整備事業費補助
-----	-----------------	------	--------------

評価担当部局				北陸農政局	
都道府県				新潟県	
地区名				根知	
チェックリストによる評価結果				評価結果	
必須事項			1	○	
			2	○	
			3	○	
			4	○	
			5	○	
			6	○	
優先配慮事項				評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			
効率性	事業の経済性・効率性			○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	1,162 千円/ha・年	A
			スマート農業技術等の導入	A	A
			地域の所得確保の取組	A	A
		産地収益力の向上		0.0% 0.0%	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	農地利用集積率	89.4%	A
		農地の確保・有効利用		100.0% 0.0%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果		1,221 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化		○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動		A	A
	事業の実施環境等	景観への配慮	生態系		a a a
景観			a a a	A	
関係計画との連携			a a a	A	
関係機関との協議			— a	A	
地元合意			a a a	A	
事業推進体制			a a	A	
維持管理体制			a a	A	
営農推進体制・環境			a a a —	A	
緊急性			○ ○	A	
ストック効果の最大化			87.5%	A	

問 合 せ 先

事 業 名	問 合 せ 先	
	事業主管課	担 当 者 名
中山間地域農業農村総合整備事業	地域整備課	舘井、山王、井上 (内線 5509)
(評価制度)	設計課	鷹簀、下吹越 (内線 5514)

TEL : 03-3502-8111 (代表)
<https://www.maff.go.jp>

地区別チェックリスト 及び 費用対効果分析に関する説明資料

—目 次—

中山間地域農業農村総合整備事業

令和4年度新規地区採択チェックリスト

(8) 中山間地域農業農村総合整備事業

(都道府県名:新潟県)(地区名:根知)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和4年度新規地区採択チェックリスト

(8) 中山間地域農業農村総合整備事業

(都道府県名:新潟県)(地区名:根知)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,162	A
			スマート農業技術等の導入	—	A	A
			地域の所得確保の取組	—	A	A
		産地収益力の向上	①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	0.0	B
			②高収益作物の増加割合	%	0.0	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	89.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率	%	100.0	A
			②作付率の増加ポイント	%	0.0	
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,221	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組	—	○	A
			②地域活性化に係る話し合い		○	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②人・農地プランとの整合性 ③地域における開発計画と本事業との整合性	—	a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業に伴う土地利用規制の周知状況	—	a a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④輸出事業計画への位置付け状況	—	a a a —	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	○	A
			②機能低下、耐用年数経過、維持管理費の増嵩から施設整備の緊急性が高い		○	
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	87.5	A

根知地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	3,362,626
当該事業による整備費用	②	1,748,265
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	③	1,614,361
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	50年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,965,967
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.17

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	事業着工 時 点 の 資産価額 ①	当 事 業 費 ②	関 連 費 ③	評 価 期 間 における 予防保全費 ・ 再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総 費 用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当 該 事 業	農業用排水施設整備	52,052	1,643,238	－	327,252	148,695	1,873,847
	暗渠排水	－	105,027	－	32,207	13,487	123,747
	計	52,052	1,748,265	－	359,459	162,182	1,997,594
そ の 他	ため池	－	－	－	58,041	7,487	50,554
	頭首工	423,130	－	－	455,185	76,250	802,065
	井戸	77,435	－	－	45,479	4,781	118,133
	用水路	16,377	－	－	408,932	52,353	372,956
	排水路	7,657	－	－	16,514	2,847	21,324
	計	524,599	－	－	984,151	143,718	1,365,032
合 計		576,651	1,748,265	－	1,343,610	305,900	3,362,626

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		75,862	農業用排水施設整備及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		125,295	農業用排水施設整備及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 872	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
農業労働環境改善効果		214	農業用排水施設整備を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		10,445	農業用排水施設整備及び暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		210,944	

(4) 総便益額算出表－１－１

評価 期間	年度	割引率 (1＋割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	作物生産効果（農業用排水施設整備）							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左 割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①		
1	R4	1.0000	1	74,654	—	—	—	74,654	74,654	評価年	
2	R5	1.0400	2	74,654	—	—	—	74,654	71,783		
3	R6	1.0816	3	74,654	—	—	—	74,654	69,022		
4	R7	1.1249	4	74,654	—	—	—	74,654	66,365		
5	R8	1.1699	5	74,654	—	—	—	74,654	63,812		
6	R9	1.2167	6	74,654	—	—	—	74,654	61,358		
7	R10	1.2653	7	74,654	—	—	—	74,654	59,001		
8	R11	1.3159	8	74,654	—	—	—	74,654	56,732		
9	R12	1.3686	9	74,654	—	—	—	74,654	54,548		
10	R13	1.4233	10	74,654	—	—	—	74,654	52,451		
11	R14	1.4802	11	74,654	—	—	—	74,654	50,435		
12	R15	1.5395	12	74,654	—	—	—	74,654	48,492		
13	R16	1.6010	13	74,654	—	—	—	74,654	46,630		
14	R17	1.6651	14	74,654	—	—	—	74,654	44,835		
15	R18	1.7317	15	74,654	—	—	—	74,654	43,110		
16	R19	1.8009	16	74,654	—	—	—	74,654	41,454		
17	R20	1.8730	17	74,654	—	—	—	74,654	39,858		
18	R21	1.9479	18	74,654	—	—	—	74,654	38,325		
19	R22	2.0258	19	74,654	—	—	—	74,654	36,852		
20	R23	2.1068	20	74,654	—	—	—	74,654	35,435		
21	R24	2.1911	21	74,654	—	—	—	74,654	34,071		
22	R25	2.2788	22	74,654	—	—	—	74,654	32,760		
23	R26	2.3699	23	74,654	—	—	—	74,654	31,501		
24	R27	2.4647	24	74,654	—	—	—	74,654	30,289		
25	R28	2.5633	25	74,654	—	—	—	74,654	29,124		
26	R29	2.6658	26	74,654	—	—	—	74,654	28,004		
27	R30	2.7725	27	74,654	—	—	—	74,654	26,927		
28	R31	2.8834	28	74,654	—	—	—	74,654	25,891		
29	R32	2.9987	29	74,654	—	—	—	74,654	24,895		
30	R33	3.1187	30	74,654	—	—	—	74,654	23,938		
31	R34	3.2434	31	74,654	—	—	—	74,654	23,017		
32	R35	3.3731	32	74,654	—	—	—	74,654	22,132		
33	R36	3.5081	33	74,654	—	—	—	74,654	21,280		
34	R37	3.6484	34	74,654	—	—	—	74,654	20,462		
35	R38	3.7943	35	74,654	—	—	—	74,654	19,675		
36	R39	3.9461	36	74,654	—	—	—	74,654	18,918		
37	R40	4.1039	37	74,654	—	—	—	74,654	18,191		
38	R41	4.2681	38	74,654	—	—	—	74,654	17,491		
39	R42	4.4388	39	74,654	—	—	—	74,654	16,819		
40	R43	4.6164	40	74,654	—	—	—	74,654	16,171		
41	R44	4.8010	41	74,654	—	—	—	74,654	15,550		
42	R45	4.9931	42	74,654	—	—	—	74,654	14,951		
43	R46	5.1928	43	74,654	—	—	—	74,654	14,376		
44	R47	5.4005	44	74,654	—	—	—	74,654	13,824		
45	R48	5.6165	45	74,654	—	—	—	74,654	13,292		
46	R49	5.8412	46	74,654	—	—	—	74,654	12,781		
47	R50	6.0748	47	74,654	—	—	—	74,654	12,289		
48	R51	6.3178	48	74,654	—	—	—	74,654	11,816		
49	R52	6.5705	49	74,654	—	—	—	74,654	11,362		
50	R53	6.8333	50	74,654	—	—	—	74,654	10,925		
合計（総便益額）									1,667,874		

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－１－２

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	作物生産効果 (暗渠排水)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R4	1.0000	1	—	1,208	0.0	0	0	0	評価年
2	R5	1.0400	2	—	1,208	0.3	4	4	4	
3	R6	1.0816	3	—	1,208	0.7	8	8	7	
4	R7	1.1249	4	—	1,208	2.0	24	24	21	
5	R8	1.1699	5	—	1,208	2.0	24	24	21	
6	R9	1.2167	6	—	1,208	2.0	24	24	20	
7	R10	1.2653	7	—	1,208	2.0	24	24	19	
8	R11	1.3159	8	—	1,208	27.8	336	336	255	
9	R12	1.3686	9	—	1,208	27.8	336	336	246	
10	R13	1.4233	10	—	1,208	27.8	336	336	236	
11	R14	1.4802	11	—	1,208	100.0	1,208	1,208	816	
12	R15	1.5395	12	—	1,208	100.0	1,208	1,208	785	
13	R16	1.6010	13	—	1,208	100.0	1,208	1,208	755	
14	R17	1.6651	14	—	1,208	100.0	1,208	1,208	725	
15	R18	1.7317	15	—	1,208	100.0	1,208	1,208	698	
16	R19	1.8009	16	—	1,208	100.0	1,208	1,208	671	
17	R20	1.8730	17	—	1,208	100.0	1,208	1,208	645	
18	R21	1.9479	18	—	1,208	100.0	1,208	1,208	620	
19	R22	2.0258	19	—	1,208	100.0	1,208	1,208	596	
20	R23	2.1068	20	—	1,208	100.0	1,208	1,208	573	
21	R24	2.1911	21	—	1,208	100.0	1,208	1,208	551	
22	R25	2.2788	22	—	1,208	100.0	1,208	1,208	530	
23	R26	2.3699	23	—	1,208	100.0	1,208	1,208	510	
24	R27	2.4647	24	—	1,208	100.0	1,208	1,208	490	
25	R28	2.5633	25	—	1,208	100.0	1,208	1,208	471	
26	R29	2.6658	26	—	1,208	100.0	1,208	1,208	453	
27	R30	2.7725	27	—	1,208	100.0	1,208	1,208	436	
28	R31	2.8834	28	—	1,208	100.0	1,208	1,208	419	
29	R32	2.9987	29	—	1,208	100.0	1,208	1,208	403	
30	R33	3.1187	30	—	1,208	100.0	1,208	1,208	387	
31	R34	3.2434	31	—	1,208	100.0	1,208	1,208	372	
32	R35	3.3731	32	—	1,208	100.0	1,208	1,208	358	
33	R36	3.5081	33	—	1,208	100.0	1,208	1,208	344	
34	R37	3.6484	34	—	1,208	100.0	1,208	1,208	331	
35	R38	3.7943	35	—	1,208	100.0	1,208	1,208	318	
36	R39	3.9461	36	—	1,208	100.0	1,208	1,208	306	
37	R40	4.1039	37	—	1,208	100.0	1,208	1,208	294	
38	R41	4.2681	38	—	1,208	100.0	1,208	1,208	283	
39	R42	4.4388	39	—	1,208	100.0	1,208	1,208	272	
40	R43	4.6164	40	—	1,208	100.0	1,208	1,208	262	
41	R44	4.8010	41	—	1,208	100.0	1,208	1,208	252	
42	R45	4.9931	42	—	1,208	100.0	1,208	1,208	242	
43	R46	5.1928	43	—	1,208	100.0	1,208	1,208	233	
44	R47	5.4005	44	—	1,208	100.0	1,208	1,208	224	
45	R48	5.6165	45	—	1,208	100.0	1,208	1,208	215	
46	R49	5.8412	46	—	1,208	100.0	1,208	1,208	207	
47	R50	6.0748	47	—	1,208	100.0	1,208	1,208	199	
48	R51	6.3178	48	—	1,208	100.0	1,208	1,208	191	
49	R52	6.5705	49	—	1,208	100.0	1,208	1,208	184	
50	R53	6.8333	50	—	1,208	100.0	1,208	1,208	177	
合計 (総便益額)									17,627	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－2－1

評価 期間	年度	割引率 (1＋割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	営農経費節減効果（農業用排水施設整備）						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左 割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R4	1.0000	1	△ 3,391	128,501	0.0	0	△ 3,391	△ 3,391	評価年
2	R5	1.0400	2	△ 3,391	128,501	3.4	4,369	978	940	
3	R6	1.0816	3	△ 3,391	128,501	6.8	8,738	5,347	4,944	
4	R7	1.1249	4	△ 3,391	128,501	10.3	13,236	9,845	8,752	
5	R8	1.1699	5	△ 3,391	128,501	25.0	32,125	28,734	24,561	
6	R9	1.2167	6	△ 3,391	128,501	38.6	49,601	46,210	37,980	
7	R10	1.2653	7	△ 3,391	128,501	52.1	66,949	63,558	50,232	
8	R11	1.3159	8	△ 3,391	128,501	63.1	81,084	77,693	59,042	
9	R12	1.3686	9	△ 3,391	128,501	76.7	98,560	95,169	69,537	
10	R13	1.4233	10	△ 3,391	128,501	90.2	115,908	112,517	79,054	
11	R14	1.4802	11	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	84,522	
12	R15	1.5395	12	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	81,267	
13	R16	1.6010	13	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	78,145	
14	R17	1.6651	14	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	75,137	
15	R18	1.7317	15	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	72,247	
16	R19	1.8009	16	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	69,471	
17	R20	1.8730	17	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	66,797	
18	R21	1.9479	18	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	64,228	
19	R22	2.0258	19	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	61,758	
20	R23	2.1068	20	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	59,384	
21	R24	2.1911	21	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	57,099	
22	R25	2.2788	22	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	54,902	
23	R26	2.3699	23	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	52,791	
24	R27	2.4647	24	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	50,761	
25	R28	2.5633	25	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	48,808	
26	R29	2.6658	26	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	46,932	
27	R30	2.7725	27	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	45,125	
28	R31	2.8834	28	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	43,390	
29	R32	2.9987	29	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	41,721	
30	R33	3.1187	30	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	40,116	
31	R34	3.2434	31	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	38,574	
32	R35	3.3731	32	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	37,091	
33	R36	3.5081	33	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	35,663	
34	R37	3.6484	34	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	34,292	
35	R38	3.7943	35	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	32,973	
36	R39	3.9461	36	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	31,705	
37	R40	4.1039	37	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	30,486	
38	R41	4.2681	38	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	29,313	
39	R42	4.4388	39	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	28,186	
40	R43	4.6164	40	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	27,101	
41	R44	4.8010	41	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	26,059	
42	R45	4.9931	42	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	25,057	
43	R46	5.1928	43	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	24,093	
44	R47	5.4005	44	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	23,166	
45	R48	5.6165	45	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	22,275	
46	R49	5.8412	46	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	21,419	
47	R50	6.0748	47	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	20,595	
48	R51	6.3178	48	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	19,803	
49	R52	6.5705	49	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	19,041	
50	R53	6.8333	50	△ 3,391	128,501	100.0	128,501	125,110	18,309	
合計（総便益額）									2,071,453	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－2－2

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	営農経費節減効果（暗渠排水）							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①		
1	R4	1.0000	1	—	185	0.0	0	0	0	評価年	
2	R5	1.0400	2	—	185	0.3	1	1	1		
3	R6	1.0816	3	—	185	0.7	1	1	1		
4	R7	1.1249	4	—	185	2.0	4	4	4		
5	R8	1.1699	5	—	185	2.0	4	4	3		
6	R9	1.2167	6	—	185	2.0	4	4	3		
7	R10	1.2653	7	—	185	2.0	4	4	3		
8	R11	1.3159	8	—	185	27.8	51	51	39		
9	R12	1.3686	9	—	185	27.8	51	51	37		
10	R13	1.4233	10	—	185	27.8	51	51	36		
11	R14	1.4802	11	—	185	100.0	185	185	125		
12	R15	1.5395	12	—	185	100.0	185	185	120		
13	R16	1.6010	13	—	185	100.0	185	185	116		
14	R17	1.6651	14	—	185	100.0	185	185	111		
15	R18	1.7317	15	—	185	100.0	185	185	107		
16	R19	1.8009	16	—	185	100.0	185	185	103		
17	R20	1.8730	17	—	185	100.0	185	185	99		
18	R21	1.9479	18	—	185	100.0	185	185	95		
19	R22	2.0258	19	—	185	100.0	185	185	91		
20	R23	2.1068	20	—	185	100.0	185	185	88		
21	R24	2.1911	21	—	185	100.0	185	185	84		
22	R25	2.2788	22	—	185	100.0	185	185	81		
23	R26	2.3699	23	—	185	100.0	185	185	78		
24	R27	2.4647	24	—	185	100.0	185	185	75		
25	R28	2.5633	25	—	185	100.0	185	185	72		
26	R29	2.6658	26	—	185	100.0	185	185	69		
27	R30	2.7725	27	—	185	100.0	185	185	67		
28	R31	2.8834	28	—	185	100.0	185	185	64		
29	R32	2.9987	29	—	185	100.0	185	185	62		
30	R33	3.1187	30	—	185	100.0	185	185	59		
31	R34	3.2434	31	—	185	100.0	185	185	57		
32	R35	3.3731	32	—	185	100.0	185	185	55		
33	R36	3.5081	33	—	185	100.0	185	185	53		
34	R37	3.6484	34	—	185	100.0	185	185	51		
35	R38	3.7943	35	—	185	100.0	185	185	49		
36	R39	3.9461	36	—	185	100.0	185	185	47		
37	R40	4.1039	37	—	185	100.0	185	185	45		
38	R41	4.2681	38	—	185	100.0	185	185	43		
39	R42	4.4388	39	—	185	100.0	185	185	42		
40	R43	4.6164	40	—	185	100.0	185	185	40		
41	R44	4.8010	41	—	185	100.0	185	185	39		
42	R45	4.9931	42	—	185	100.0	185	185	37		
43	R46	5.1928	43	—	185	100.0	185	185	36		
44	R47	5.4005	44	—	185	100.0	185	185	34		
45	R48	5.6165	45	—	185	100.0	185	185	33		
46	R49	5.8412	46	—	185	100.0	185	185	32		
47	R50	6.0748	47	—	185	100.0	185	185	30		
48	R51	6.3178	48	—	185	100.0	185	185	29		
49	R52	6.5705	49	—	185	100.0	185	185	28		
50	R53	6.8333	50	—	185	100.0	185	185	27		
合計（総便益額）									2,700		

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表-3

評価 期間	年度	割引率 (1＋割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	維持管理費節減効果（農業用排水施設整備）							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果				計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左 割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①		
1	R4	1.0000	1	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,968	評価年	
2	R5	1.0400	2	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,892		
3	R6	1.0816	3	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,820		
4	R7	1.1249	4	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,749		
5	R8	1.1699	5	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,682		
6	R9	1.2167	6	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,617		
7	R10	1.2653	7	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,555		
8	R11	1.3159	8	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,496		
9	R12	1.3686	9	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,438		
10	R13	1.4233	10	△ 1,968	1,096	0.0	0	△ 1,968	△ 1,383		
11	R14	1.4802	11	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 589		
12	R15	1.5395	12	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 566		
13	R16	1.6010	13	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 545		
14	R17	1.6651	14	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 524		
15	R18	1.7317	15	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 504		
16	R19	1.8009	16	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 484		
17	R20	1.8730	17	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 466		
18	R21	1.9479	18	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 448		
19	R22	2.0258	19	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 430		
20	R23	2.1068	20	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 414		
21	R24	2.1911	21	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 398		
22	R25	2.2788	22	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 383		
23	R26	2.3699	23	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 368		
24	R27	2.4647	24	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 354		
25	R28	2.5633	25	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 340		
26	R29	2.6658	26	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 327		
27	R30	2.7725	27	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 315		
28	R31	2.8834	28	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 302		
29	R32	2.9987	29	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 291		
30	R33	3.1187	30	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 280		
31	R34	3.2434	31	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 269		
32	R35	3.3731	32	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 259		
33	R36	3.5081	33	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 249		
34	R37	3.6484	34	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 239		
35	R38	3.7943	35	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 230		
36	R39	3.9461	36	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 221		
37	R40	4.1039	37	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 212		
38	R41	4.2681	38	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 204		
39	R42	4.4388	39	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 196		
40	R43	4.6164	40	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 189		
41	R44	4.8010	41	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 182		
42	R45	4.9931	42	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 175		
43	R46	5.1928	43	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 168		
44	R47	5.4005	44	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 161		
45	R48	5.6165	45	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 155		
46	R49	5.8412	46	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 149		
47	R50	6.0748	47	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 144		
48	R51	6.3178	48	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 138		
49	R52	6.5705	49	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 133		
50	R53	6.8333	50	△ 1,968	1,096	100.0	1,096	△ 872	△ 128		
合計（総便益額）									△ 28,729		

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－4

評価 期間	年度	割引率 (1＋割 引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	農業労働環境改善効果（農業用排水施設整備）						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左 割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R4	1.0000	1	—	214	0.0	0	0	0	評価年
2	R5	1.0400	2	—	214	0.0	0	0	0	
3	R6	1.0816	3	—	214	0.0	0	0	0	
4	R7	1.1249	4	—	214	0.0	0	0	0	
5	R8	1.1699	5	—	214	0.0	0	0	0	
6	R9	1.2167	6	—	214	0.0	0	0	0	
7	R10	1.2653	7	—	214	0.0	0	0	0	
8	R11	1.3159	8	—	214	0.0	0	0	0	
9	R12	1.3686	9	—	214	0.0	0	0	0	
10	R13	1.4233	10	—	214	0.0	0	0	0	
11	R14	1.4802	11	—	214	100.0	214	214	145	
12	R15	1.5395	12	—	214	100.0	214	214	139	
13	R16	1.6010	13	—	214	100.0	214	214	134	
14	R17	1.6651	14	—	214	100.0	214	214	129	
15	R18	1.7317	15	—	214	100.0	214	214	124	
16	R19	1.8009	16	—	214	100.0	214	214	119	
17	R20	1.8730	17	—	214	100.0	214	214	114	
18	R21	1.9479	18	—	214	100.0	214	214	110	
19	R22	2.0258	19	—	214	100.0	214	214	106	
20	R23	2.1068	20	—	214	100.0	214	214	102	
21	R24	2.1911	21	—	214	100.0	214	214	98	
22	R25	2.2788	22	—	214	100.0	214	214	94	
23	R26	2.3699	23	—	214	100.0	214	214	90	
24	R27	2.4647	24	—	214	100.0	214	214	87	
25	R28	2.5633	25	—	214	100.0	214	214	83	
26	R29	2.6658	26	—	214	100.0	214	214	80	
27	R30	2.7725	27	—	214	100.0	214	214	77	
28	R31	2.8834	28	—	214	100.0	214	214	74	
29	R32	2.9987	29	—	214	100.0	214	214	71	
30	R33	3.1187	30	—	214	100.0	214	214	69	
31	R34	3.2434	31	—	214	100.0	214	214	66	
32	R35	3.3731	32	—	214	100.0	214	214	63	
33	R36	3.5081	33	—	214	100.0	214	214	61	
34	R37	3.6484	34	—	214	100.0	214	214	59	
35	R38	3.7943	35	—	214	100.0	214	214	56	
36	R39	3.9461	36	—	214	100.0	214	214	54	
37	R40	4.1039	37	—	214	100.0	214	214	52	
38	R41	4.2681	38	—	214	100.0	214	214	50	
39	R42	4.4388	39	—	214	100.0	214	214	48	
40	R43	4.6164	40	—	214	100.0	214	214	46	
41	R44	4.8010	41	—	214	100.0	214	214	45	
42	R45	4.9931	42	—	214	100.0	214	214	43	
43	R46	5.1928	43	—	214	100.0	214	214	41	
44	R47	5.4005	44	—	214	100.0	214	214	40	
45	R48	5.6165	45	—	214	100.0	214	214	38	
46	R49	5.8412	46	—	214	100.0	214	214	37	
47	R50	6.0748	47	—	214	100.0	214	214	35	
48	R51	6.3178	48	—	214	100.0	214	214	34	
49	R52	6.5705	49	—	214	100.0	214	214	33	
50	R53	6.8333	50	—	214	100.0	214	214	31	
合計（総便益額）									2,977	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－5－1

評価 期間	年度	割引率 (1＋割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	国産農産物安定供給効果（農業用排水施設整備）							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左 割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①		
1	R4	1.0000	1	10,279	—	—	—	10,279	10,279	評価年	
2	R5	1.0400	2	10,279	—	—	—	10,279	9,884		
3	R6	1.0816	3	10,279	—	—	—	10,279	9,504		
4	R7	1.1249	4	10,279	—	—	—	10,279	9,138		
5	R8	1.1699	5	10,279	—	—	—	10,279	8,786		
6	R9	1.2167	6	10,279	—	—	—	10,279	8,448		
7	R10	1.2653	7	10,279	—	—	—	10,279	8,124		
8	R11	1.3159	8	10,279	—	—	—	10,279	7,811		
9	R12	1.3686	9	10,279	—	—	—	10,279	7,511		
10	R13	1.4233	10	10,279	—	—	—	10,279	7,222		
11	R14	1.4802	11	10,279	—	—	—	10,279	6,944		
12	R15	1.5395	12	10,279	—	—	—	10,279	6,677		
13	R16	1.6010	13	10,279	—	—	—	10,279	6,420		
14	R17	1.6651	14	10,279	—	—	—	10,279	6,173		
15	R18	1.7317	15	10,279	—	—	—	10,279	5,936		
16	R19	1.8009	16	10,279	—	—	—	10,279	5,708		
17	R20	1.8730	17	10,279	—	—	—	10,279	5,488		
18	R21	1.9479	18	10,279	—	—	—	10,279	5,277		
19	R22	2.0258	19	10,279	—	—	—	10,279	5,074		
20	R23	2.1068	20	10,279	—	—	—	10,279	4,879		
21	R24	2.1911	21	10,279	—	—	—	10,279	4,691		
22	R25	2.2788	22	10,279	—	—	—	10,279	4,511		
23	R26	2.3699	23	10,279	—	—	—	10,279	4,337		
24	R27	2.4647	24	10,279	—	—	—	10,279	4,170		
25	R28	2.5633	25	10,279	—	—	—	10,279	4,010		
26	R29	2.6658	26	10,279	—	—	—	10,279	3,856		
27	R30	2.7725	27	10,279	—	—	—	10,279	3,707		
28	R31	2.8834	28	10,279	—	—	—	10,279	3,565		
29	R32	2.9987	29	10,279	—	—	—	10,279	3,428		
30	R33	3.1187	30	10,279	—	—	—	10,279	3,296		
31	R34	3.2434	31	10,279	—	—	—	10,279	3,169		
32	R35	3.3731	32	10,279	—	—	—	10,279	3,047		
33	R36	3.5081	33	10,279	—	—	—	10,279	2,930		
34	R37	3.6484	34	10,279	—	—	—	10,279	2,817		
35	R38	3.7943	35	10,279	—	—	—	10,279	2,709		
36	R39	3.9461	36	10,279	—	—	—	10,279	2,605		
37	R40	4.1039	37	10,279	—	—	—	10,279	2,505		
38	R41	4.2681	38	10,279	—	—	—	10,279	2,408		
39	R42	4.4388	39	10,279	—	—	—	10,279	2,316		
40	R43	4.6164	40	10,279	—	—	—	10,279	2,227		
41	R44	4.8010	41	10,279	—	—	—	10,279	2,141		
42	R45	4.9931	42	10,279	—	—	—	10,279	2,059		
43	R46	5.1928	43	10,279	—	—	—	10,279	1,979		
44	R47	5.4005	44	10,279	—	—	—	10,279	1,903		
45	R48	5.6165	45	10,279	—	—	—	10,279	1,830		
46	R49	5.8412	46	10,279	—	—	—	10,279	1,760		
47	R50	6.0748	47	10,279	—	—	—	10,279	1,692		
48	R51	6.3178	48	10,279	—	—	—	10,279	1,627		
49	R52	6.5705	49	10,279	—	—	—	10,279	1,564		
50	R53	6.8333	50	10,279	—	—	—	10,279	1,504		
合計（総便益額）									229,646		

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－5－2

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ^t ① 0.04	経過 年 (t)	国産農産物安定供給効果（暗渠排水）						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R4	1.0000	1	—	166	0.0	0	0	0	評価年
2	R5	1.0400	2	—	166	0.3	0	0	0	
3	R6	1.0816	3	—	166	0.7	1	1	1	
4	R7	1.1249	4	—	166	2.0	3	3	3	
5	R8	1.1699	5	—	166	2.0	3	3	3	
6	R9	1.2167	6	—	166	2.0	3	3	2	
7	R10	1.2653	7	—	166	2.0	3	3	2	
8	R11	1.3159	8	—	166	27.8	46	46	35	
9	R12	1.3686	9	—	166	27.8	46	46	34	
10	R13	1.4233	10	—	166	27.8	46	46	32	
11	R14	1.4802	11	—	166	100.0	166	166	112	
12	R15	1.5395	12	—	166	100.0	166	166	108	
13	R16	1.6010	13	—	166	100.0	166	166	104	
14	R17	1.6651	14	—	166	100.0	166	166	100	
15	R18	1.7317	15	—	166	100.0	166	166	96	
16	R19	1.8009	16	—	166	100.0	166	166	92	
17	R20	1.8730	17	—	166	100.0	166	166	89	
18	R21	1.9479	18	—	166	100.0	166	166	85	
19	R22	2.0258	19	—	166	100.0	166	166	82	
20	R23	2.1068	20	—	166	100.0	166	166	79	
21	R24	2.1911	21	—	166	100.0	166	166	76	
22	R25	2.2788	22	—	166	100.0	166	166	73	
23	R26	2.3699	23	—	166	100.0	166	166	70	
24	R27	2.4647	24	—	166	100.0	166	166	67	
25	R28	2.5633	25	—	166	100.0	166	166	65	
26	R29	2.6658	26	—	166	100.0	166	166	62	
27	R30	2.7725	27	—	166	100.0	166	166	60	
28	R31	2.8834	28	—	166	100.0	166	166	58	
29	R32	2.9987	29	—	166	100.0	166	166	55	
30	R33	3.1187	30	—	166	100.0	166	166	53	
31	R34	3.2434	31	—	166	100.0	166	166	51	
32	R35	3.3731	32	—	166	100.0	166	166	49	
33	R36	3.5081	33	—	166	100.0	166	166	47	
34	R37	3.6484	34	—	166	100.0	166	166	45	
35	R38	3.7943	35	—	166	100.0	166	166	44	
36	R39	3.9461	36	—	166	100.0	166	166	42	
37	R40	4.1039	37	—	166	100.0	166	166	40	
38	R41	4.2681	38	—	166	100.0	166	166	39	
39	R42	4.4388	39	—	166	100.0	166	166	37	
40	R43	4.6164	40	—	166	100.0	166	166	36	
41	R44	4.8010	41	—	166	100.0	166	166	35	
42	R45	4.9931	42	—	166	100.0	166	166	33	
43	R46	5.1928	43	—	166	100.0	166	166	32	
44	R47	5.4005	44	—	166	100.0	166	166	31	
45	R48	5.6165	45	—	166	100.0	166	166	30	
46	R49	5.8412	46	—	166	100.0	166	166	28	
47	R50	6.0748	47	—	166	100.0	166	166	27	
48	R51	6.3178	48	—	166	100.0	166	166	26	
49	R52	6.5705	49	—	166	100.0	166	166	25	
50	R53	6.8333	50	—	166	100.0	166	166	24	
合計（総便益額）									2,419	

※経過年は評価年からの年数。

2. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、加工用米

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）
×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

（農業用排水施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物 単 価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年 効 果 額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収 ②					
水稻	更新	ha 137.2	ha 137.2	ha 137.2	単収増 (水管理改良)	kg/10a 200	kg/10a 477	kg/10a 277	t 380.0	千円/t -	千円 -	% -	千円 -
					小 計	-	-	-	380.0	251	95,380	71	67,720
					水稻計	-	-	-	380.0	-	95,380	-	67,720
飼料用米	更新	4.6	4.6	4.6	単収増 (水管理改良)	247	587	340	15.6	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	15.6	5	78	-	-
					飼料用米計	-	-	-	15.6	-	78	-	-
加工用米	更新	12.6	12.6	12.6	単収増 (水管理改良)	230	548	318	40.1	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	40.1	262	10,506	66	6,934
					加工用米計	-	-	-	40.1	-	10,506	-	6,934
水田計	新設	-	-								-		-
	更新	154.4	154.4								105,964		74,654
新設											-		-
更新											105,964		74,654
合計											105,964		74,654

(暗渠排水)

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生 産 増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物 単 価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年 効 果 額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発 生面積 ①		事 業 な かり せ ば 単 収	事 業 あ り せ ば 単 収	効 果 算 定 対 象 単 収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水 稻	新設	21.1	21.1	21.1	単収増 (乾田化)	477	506	29	6.1	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	6.1	251	1,531	71	1,087
					水稻計	-	-	-	6.1	-	1,531	-	1,087
飼料用 米	新設	0.6	0.6	0.6	単収増 (乾田化)	587	622	35	0.2	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	0.2	5	1	-	-
					飼料用米 計	-	-	-	0.2	-	1	-	-
加工用 米	新設	2.0	2.0	2.0	単収増 (乾田化)	548	581	33	0.7	-	-	-	-
					小 計	-	-	-	0.7	262	183	66	121
					加工用米 計	-	-	-	0.7	-	183	-	121
水田計	新設	23.7	23.7								1,715		1,208
	更新	-	-								-		-
新設											1,715		1,208
更新											-		-
合計											1,715		1,208

- ・作付面積 : 各作物の作付面積は以下のとおり
 - 「現況作付面積」 ・ 関係市の作付実績に基づき決定した。
 - 「計画作付面積」 ・ 新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
 - ・ 更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
- ・単 収 : 増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
 - 「事業なかりせば単収」 ・ 新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 - ・ 更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
 - 「事業ありせば単収」 ・ 新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
 - ・ 更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 - 「効果算定対象単収」 ・ 事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
- ・生産物単価 : 農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 : 「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、加工用米、そば

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用排水施設整備）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤＝ (①-②) + (③-④)	効果 発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	現況 (事業ありせば) ④			
水稻・飼料用米・ 加工用米 (用水改良) 担い手 (14.7ha→26.3ha)	円 1,059,323	円 808,044	円 -	円 -	円 251,279	ha 89.7	千円 22,540
水稻・飼料用米・ 加工用米 (用水改良) 個人→担い手 (0.7ha→26.3ha)	2,662,819	808,044	-	-	1,854,775	48.0	89,029
そば (用水改良) 担い手 (14.7ha→26.3ha)	761,399	690,129	-	-	71,270	3.1	221
水稻 (用水改良) 個人 (0.7ha→1.7ha)	2,662,819	1,662,176	-	-	1,000,643	16.7	16,711
水稻・飼料用米・ 加工用米 (用水改良) 担い手	-	-	1,040,408	1,059,323	△18,915	89.7	△1,697
水稻 (用水改良) 個人	-	-	2,705,964	2,732,154	△26,190	64.7	△1,694
新 設							128,501
更 新							△3,391
合 計							125,110

(暗渠排水)

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤＝ (①－②) ＋ (③－④)	効果 発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	現況 (事業ありせば) ④			
水稻・飼料用米・ 加工用米 (乾田化) 個人→担い手 (0.7ha→26.3ha)	円 2,662,819	円 808,044	円 －	円 －	円 1,854,775	ha 0.1	千円 185
新 設							185
更 新							－
合 計							185

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

- ・現況営農経費 : 地域の営農経費であり、生産費調査等の実態調査に基づき算定した。
- ・計画営農経費 : 想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
- ・事業なかりせば営農経費 : 地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ため池、頭首工、井戸、用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

（農業用排水施設整備）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		3,612	2,516	1,096
更新整備		1,644	3,612	△ 1,968
小 計				△ 872

・事業なかりせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費

：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

水管理作業

○効果算定式

年効果額 = 労働改善に対する支払意志額 × 受益面積

○年効果額の算定

（農業用排水施設整備）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP (円/10a/年)		受益面積 (ha)		年効果額 (千円)	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤= ①×③	⑥= ②×④
根小屋									
水管理に係る隣接者との調整	—	開水路を利用	パイプラインを利用	—	1,250	—	17.1	—	214
合計								—	214

- ・労働改善に関するWTP : 受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意志額
- ・受益面積 : 事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、加工用米

○効果算定式

年効果額 ＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

（農業用排水施設整備）

効果名	増加粗収益額 ①	単位食料生産額 当たり効果額 (効果額/食料生産額) ②	当該土地改良事業 における効果額 ③＝①×②
	千円	円/千円	千円
新設整備	—	—	—
更新整備	105,964	97	10,279
合 計	105,964		10,279

（暗渠排水）

効果名	増加粗収益額 ①	単位食料生産額 当たり効果額 (効果額/食料生産額) ②	当該土地改良事業 における効果額 ③＝①×②
	千円	円/千円	千円
新設整備	1,715	97	166
更新整備	—	—	—
合 計	1,715		166

- ・増加粗収益額 ： 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額 ： 年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）「改訂版」「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年2月1日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（令和4年4月7日付け4農振第37号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和4年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】

- ・ 北陸農政局統計部（平成28年～令和2年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
- ・ 農林水産省大臣官房統計部（平成28年～令和2年）「農業物生産費統計」農林水産省
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

チェックリスト判定基準表

チェックリスト判定基準表
 (8) 中山間地域農業農村総合整備事業

【必須事項】

項 目	判 定 基 準
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 総費用総便益比 ≥ 1.0
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 総所得償還率 ≤ 0.2 または 増加所得償還率 ≤ 0.4
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
(8) 中山間地域農業農村総合整備事業

【優先配慮事項】

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
効率性	事業の経済性・効率性		①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。 ②コスト削減を図る計画となっている。 (例) 施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等について、該当する項目の数により判断。 A：2項目、B：1項目、－：該当なし	
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額(受益面積当たり) 地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額 $= (\text{作物生産効果} + \text{品質向上効果} + \text{営農経費節減効果} + \text{維持管理費節減効果} + \text{営農に係る走行経費節減効果}) \text{ (千円)} / \text{受益面積 (ha)}$ 【注；効果項目は年効果額：千円】	
			1, 150 千円/ha・年以上	1, 150 千円/ha・年未満
			○スマート農業技術等の導入 A：受益地内において、スマート農業技術等を導入済み又は導入する予定がある。 (例) 遠隔監視・制御システム、パイプライン、自動給水栓、地下水位制御システム、GPSを活用した営農等 B：スマート農業技術等を導入する予定がない。	
			○地域の所得確保の取組 ①販売額の増加 ②営農コストの削減 ③集出荷・加工コストの削減 について、該当する項目の数により判断。 A：2項目以上、B：1項目	
		産地収益力の向上	○高収益作物の増加率 ①高収益作物※ ¹ の生産額の増加率(%) $= (\text{高収益作物の計画生産額} - \text{高収益作物の現況生産額}^{\ast 2}) / \text{高収益作物の現況生産額} \times 100$ ②高収益作物の作付面積の増加率(%) $= (\text{高収益作物の計画作付面積} - \text{高収益作物の現況作付面積}^{\ast 2}) / \text{高収益作物の現況作付面積} \times 100$ －：該当なし(国営施設機能保全総合対策事業地区及び独立行政法人水資源機構事業のうち施設の機能維持を図る地区、生産額に占める高収益作物の割合(＝高収益作物の現況生産額/(主食用米を除く)現況生産額)、作付面積に占める高収益作物の割合＝高収益作物の現況作付面積/(主食用米を除く)現況作付面積)が8割以上の地区) ※ ¹ ：高収益作物とは、主食用米よりも面積当たりの収益性の高い作物であり、主食用米(備蓄米含む)並びに経営所得安定対策等実施要綱Ⅳ第1の1(2)の畑作物6の直接支払交付金、Ⅳ第2の6(1)の戦略作物助成又は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年6月2日法律第109号)第2条の対象作物など、個別の作物の経営に対する補助金の対象作物以外の作物。 ※ ² ：高収益作物の現況生産額及び現況作付面積が0となる場合の判定は「皆増」とする。	
			① 20%以上 または、 ② 15%以上	① 20%未満 かつ、 ② 15%未満

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	食料の安定供給の確保	産地収益力の向上	< 従前の例 > ○ 高収益作物の割合 ① 生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合 = 高収益作物の計画生産額 / 主食用米を除く計画生産額 ② 高収益作物の増加割合（%） = （高収益作物の計画生産額 / 高収益作物の現況生産額 - 1）× 100 ※ 高収益作物とは、野菜指定産地における指定野菜や果樹農業振興計画、農業振興計画等に位置付けられた農産物を指す。ただし、主食用米、経営所得安定対策に基づく畑作物の直接支払交付金や戦略作物助成の対象作物は除く。	
			ア① 8割以上 または、 イ① 5割以上かつ、② 50%以上増加	ア① 5割未満 または、 イ① 8割未満かつ、② 50%未満増加

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	○担い手への農地利用集積率 担い手への農地利用集積率(%) ＝促進計画目標年における担い手の受益農用地面積(ha)/事業の受益農地面積(ha)×100	
			80%以上	80%未満
		農地の確保・有効利用	○食料・農業・農村基本計画に位置付けられている耕地利用率の向上、作付面積の拡大 ①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100 ②作付率の増加ポイント(%)＝計画作付率(%)－現況作付率(%) ※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定 ※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。 本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100	
			①耕地利用率 101%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%以上) または、 ②作付率の増加ポイント 9 %以上	①耕地利用率 101%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%未満) かつ、 ②作付率の増加ポイント 9 %未満
	農村の振興	地域経済への波及効果	○他産業への経済波及効果額(受益面積当たり) 受益面積当たり他産業への経済波及効果額(千円/ha・年) ＝農業生産増加粗収益額(千円)/受益面積(ha)×(産業連関表の逆行列係数の列和) ※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む	
			1,350 千円/ha・年以上	1,350 千円/ha・年未満
		農業の高付加価値化	○農業の高付加価値化 ①：地域において農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組(加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等)が行われている。 ②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。 A：2項目、B：1項目	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○多面的機能支払交付金等の取組 地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 A：行われている、B：行われていない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②生態系に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：9点、B：6～8点、C：5点以下 （3指標のうち1指標が「－」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） （3指標のうち2指標が「－」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） ①a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない ②a：図っている b：検討中 c：図っていない －：該当なし ③a：調整済 b：調整中 c：未調整 －：該当なし	
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③景観の保全を目的とした維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：9点、B：6～8点、C：5点以下 （3指標のうち1指標が「－」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） （3指標のうち2指標が「－」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） ①a：踏まえている b：検討中 c：踏まえていない ②a：図っている b：検討中 c：図っていない －：該当なし ③a：調整済 b：調整中 c：未調整 －：該当なし	
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性 ②人・農地プランが作成されている ③地域における開発計画と本事業との整合性 について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：7点以上、B：4～6点、C：3点以下 （3指標のうち1指標が「－」の場合は、A：4点以上、B：2～3点、C：1点以下） ①a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない ②a：作成されている b：作成される見込みがある c：作成されていない ③a：図られている b：図られる見込みがある c：図られていない	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下、－：該当なし （2指標のうち1指標が「－」の場合は、A：3点、B：2点、C：1点） ①a：協議了 b：協議中 c：未協議 －：該当なし ②a：協議了 b：多くが協議中 c：多くが未協議 －：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：9点、B：6～8点、C：5点以下 ①「受益農家の同意」とは3/1時点（想定）での同意状況 a：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている b：同意済み；受益者の2/3以上の同意が得られている c：未同意；土地改良区理事会等、「意向」同意は得られている ②「議会の同意」とは3/1時点（想定）での同意状況 a：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み b：協議中 c：未協議 ③a：説明済 b：説明予定 c：未実施	
	事業推進体制		①事業推進協議会等の設立の有無 もしくは 地区内各土地改良区の総会等の議決 ②事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 ①a：設立済 b：設立予定 c：未設立 ②a：提出済 b：提出予定 c：未提出	
	維持管理体制		①予定管理者の合意が得られているか ②施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか について、評価点（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：6点、B：4～5点、C：3点以下 ①a：得られている b：調整中 c：未調整 ②a：合意済 b：調整中 c：未調整	
	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（a：3点、b：2点、c：1点）の合計値により判断。 A：11点以上、B：8～10点、C：7点以下 （②及び④が「－」の場合は、A：6点、B：4～5点、C：3点以下） （②が「－」の場合は、A：8点以上、B：5～7点以上、C：4点以下） （④が「－」の場合は、A：9点、B：6～8点、C：5点以下） ①a：把握済 b：調整中 c：把握していない ②a：設置済 b：設置予定 c：未設置 －：該当なし ③a：整備済 b：整備予定 c：未整備 ④a：位置付けられている、もしくは位置付け予定 －：位置付けの予定なし	
	緊急性		①国営事業など他の公共事業（かんがい排水事業や道路事業、河川事業等）と連携をとるため早急に事業を実施する必要がある ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、整備の緊急性が高い について、該当する項目の数により判断 A：2項目 B：1項目 －：該当なし	
	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意、事業推進体制に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 A：8割以上、B：5割以上、C：5割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0以下はランク外（－）